



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 晃洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 矢田 貴子 TEL 03(6865)1322
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,209	△35.1	△189	—	△194	—	△171	—
2023年6月期第2四半期	1,862	—	140	—	133	—	100	—

（注）包括利益 2024年6月期第2四半期 △171百万円（－％） 2023年6月期第2四半期 106百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△33.56	—
2023年6月期第2四半期	19.74	19.69

（注）1. 2023年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	3,121	339	10.8
2023年6月期	2,912	512	17.5

（参考）自己資本 2024年6月期第2四半期 338百万円 2023年6月期 510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2024年6月期の連結業績予想については、現時点において合理的に算定することが困難であるため、2023年8月14日に公表いたしました連結業績予想を取り下げ、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細については、本日（2024年2月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	5,119,300株	2023年6月期	5,119,300株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	176株	2023年6月期	176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	5,119,124株	2023年6月期2Q	5,107,052株

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2024年6月期の連結業績予想については、現時点において合理的に算定することが困難であるため、2023年8月14日に公表いたしました連結業績予想を取り下げ、未定としております。詳細については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化等により、依然として景気の先行き不透明な状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、社会経済活動が正常化に向かっていくことが期待され、国内外におけるライブの活性化が見込まれております。

このような状況下において、マーケティング・トランスフォーメーション事業（以下、「MX事業」という。）では、前期から継続して、案件獲得能力の組織的強化、各案件の収益性向上及び社員の生産性向上に取り組みました。社員数を抑えつつ、社外パートナーと協力体制を構築することにより、サービスを提供しております。

エンターテインメント・トランスフォーメーション事業（以下、「EX事業」という。）では、ファンの皆様に7ORDERのパフォーマンスを届けるため、2023年12月8日開催の福岡サンパレス ホテル&ホール公演を皮切りに、2024年1月1日開催の東京国際フォーラムホール公演まで、「7ORDER LIVE [ONE,]- DUAL Endro11」を開催しました。また、日本発・韓国を中心としたアジアで世界を眺望し飛躍するアーティストが一堂に会する「K-Pop Masterz×KROSSvol. 3」を2024年1月2日にバンテリンドームナゴヤで開催しました。

また、ライブの開催に留まらず、2023年10月12日から当社が制作協力した韓国のエンターテインメント情報が満載の番組「K-POP HOUSE」の放映を開始しました。

さらに、MX事業及びEX事業のシナジーの一環として、当社とグロースパートナーシップ契約を締結している7ORDERは、KDDI株式会社のサポートのもと、新プロジェクト[ONE,]に連動して、オンラインフリーライブを2023年11月21日に開催した他、動画コンテンツを配信しました。

以上のとおり、新規事業のエンターテインメント領域に投資を継続することにより、売上高や利益のみならず、ナレッジやIPの獲得を進めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,209,351千円（前年同四半期比35.1%減）、営業損失は189,096千円（前年同四半期は営業利益140,952千円）、経常損失は194,278千円（前年同四半期は経常利益133,082千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は171,800千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益100,854千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MX事業

MX事業では、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供しております。そのため、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請から下請に至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装していきます。MX事業では、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走します。

なお、売上高は864,384千円（前年同四半期比27.6%減）、セグメント利益は77,678千円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語で、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現します。

なお、売上高は344,967千円（前年同四半期比48.4%減）、セグメント損失は142,745千円（前年同四半期はセグメント利益90,370千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ297,730千円増加し2,940,494千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,032,674千円、立替金が86,828千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が201,812千円、前払費用が1,239,132千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度に比べ88,025千円減少し181,495千円となりました。これは主に、投資その他の資産が84,523千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度に比べ550,269千円増加し2,200,857千円となりました。これは主に、契約負債が138,847千円減少したものの、短期借入金が387,000千円、その他が260,579千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度に比べ167,620千円減少し581,523千円となりました。これは、長期借入金が167,620千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度に比べ172,944千円減少し339,610千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が171,800千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,032,674千円減少し、164,182千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,304,035千円の支出（前年同四半期は672,236千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失171,456千円、売上債権及び契約資産の増加額201,812千円、前払費用の増加額1,239,508千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,214千円の収入（前年同四半期は50,336千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入101,640千円、貸付けによる支出55,750千円、事業譲受による支出5,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、233,147千円の収入（前年同四半期は629,156千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増加額387,000千円、長期借入金の返済による支出153,853千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であるため、2023年8月14日に公表いたしました連結業績予想を取り下げ、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

詳細につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,856	164,182
受取手形、売掛金及び契約資産	423,978	625,791
未成業務支出金	8,541	1,917
前渡金	398,209	398,209
前払費用	151,660	1,390,793
立替金	487,965	401,137
その他	41,451	88,521
貸倒引当金	△65,899	△130,057
流動資産合計	2,642,764	2,940,494
固定資産		
有形固定資産	57,136	53,066
無形固定資産		
のれん	12,448	13,725
ソフトウェア	5,688	4,979
無形固定資産合計	18,136	18,705
投資その他の資産	194,247	109,723
固定資産合計	269,520	181,495
資産合計	2,912,285	3,121,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,719	263,677
短期借入金	413,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	321,473	335,240
未払法人税等	—	3,812
契約負債	590,608	451,761
その他	85,786	346,366
流動負債合計	1,650,587	2,200,857
固定負債		
長期借入金	749,143	581,523
固定負債合計	749,143	581,523
負債合計	2,399,730	2,782,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,905	397,905
資本剰余金	387,905	387,905
利益剰余金	△278,935	△450,736
自己株式	△165	△165
株主資本合計	506,709	334,908
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,646	3,654
その他の包括利益累計額合計	3,646	3,654
新株予約権	2,198	1,047
純資産合計	512,554	339,610
負債純資産合計	2,912,285	3,121,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,862,929	1,209,351
売上原価	1,427,984	1,023,141
売上総利益	434,944	186,209
販売費及び一般管理費	293,992	375,306
営業利益又は営業損失(△)	140,952	△189,096
営業外収益		
受取利息	3	5
利子補給金	907	850
為替差益	198	—
受取補償金	—	1,018
その他	458	583
営業外収益合計	1,567	2,457
営業外費用		
支払利息	3,571	6,464
持分法による投資損失	3,559	1,047
支払解決金	1,799	—
その他	507	128
営業外費用合計	9,437	7,640
経常利益又は経常損失(△)	133,082	△194,278
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,671
貸倒引当金戻入額	4,000	—
その他	—	1,151
特別利益合計	4,000	22,822
特別損失		
固定資産除却損	1,548	—
特別損失合計	1,548	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	135,533	△171,456
法人税、住民税及び事業税	33,292	344
法人税等調整額	1,386	—
法人税等合計	34,678	344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,854	△171,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100,854	△171,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,854	△171,800
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	5,696	7
その他の包括利益合計	5,696	7
四半期包括利益	106,551	△171,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,551	△171,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	135,533	△171,456
減価償却費	5,871	5,685
のれん償却額	—	3,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,000	63,014
受取利息	△3	△5
利子補給金	△907	△850
受取補償金	—	△1,018
支払利息	3,571	6,464
持分法による投資損益(△は益)	3,559	1,047
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21,671
固定資産除却損	1,548	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△242,118	△201,812
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,575	6,624
前払費用の増減額(△は増加)	△629,217	△1,239,508
立替金の増減額(△は増加)	422	86,828
仕入債務の増減額(△は減少)	202,519	23,957
契約負債の増減額(△は減少)	—	△138,847
その他	△102,451	263,706
小計	△628,248	△1,314,118
利息の受取額	3	5
利息の支払額	△3,524	△6,088
利子補給金の受取額	902	890
補償金の受取額	—	1,018
法人税等の還付額	2,229	28,971
法人税等の支払額	△43,599	△14,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672,236	△1,304,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,898	△1,892
有形固定資産の売却による収入	28,455	—
無形固定資産の取得による支出	△780	△300
投資有価証券の売却による収入	—	101,640
貸付けによる支出	—	△55,750
資産除去債務の履行による支出	—	△483
事業譲受による支出	—	△5,000
敷金の回収による収入	32,559	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,336	38,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	326,000	387,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,690	△153,853
株式の発行による収入	4,846	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,156	233,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,255	△1,032,674
現金及び現金同等物の期首残高	705,479	1,196,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,735	164,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------|-------------------|
| 1. 資金の用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社豊崎会計事務所 |
| 3. 借入金額 | 500,000千円 |
| 4. 利率 | 年12% (年365日の日割計算) |
| 5. 借入実行日 | 2024年2月28日 (予定) |
| 6. 返済期日 | 2024年3月31日 (予定) |
| 7. 担保等の有無 | 無 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間の業績において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりました。

しかしながら、2024年2月13日に開示いたしました資金の借入に関するお知らせのとおり、財務基盤の強化を目的として適時に資金を調達し、加えて金融機関とも必要に応じた協議を継続して行っております。

以上より、当第2四半期連結会計期間末現在においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。